

食を通じた社会課題解決により、 持続可能な社会とカゴメの成長を実現します

カゴメは、創業以来123年にわたり自然の恵みである野菜と

果実のおいしさや栄養を活かしたものづくりを強みとして、

人々の健康や豊かな食生活に貢献してきました。

そして、企業理念を当社のゆるぎない価値観として

全社員が共有しながら、社会課題と向き合う活動を通じ、

企業価値を高めています。これからも私たちは事業活動を通じて、

日本や世界が抱える社会課題である「健康寿命の延伸」

「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」の解決に貢献します。

カゴメの目指す姿

2025年のありたい姿

食を通じて社会課題の解決に取り組み、
持続的に成長できる強い企業になる

取り組む社会課題

健康寿命の延伸

農業振興・地方創生

持続可能な地球環境

ビジョン

トマトの会社から野菜の会社に

行動規範

共助

人権の尊重

フェアネス

考え方の根底にあるもの・こころ・姿勢

企業理念

時代を経ても変わらずに継承される「経営のこころ」



感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、
自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた
深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、
公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

ブランドステートメント

社会やお客様への約束



自然を

自然の恵みをもつ抗酸化力や免疫力を活用して、
食と健康を深く追求すること。

おいしく

自然に反する添加物や技術にたよらず、
体にやさしいおいしさを実現すること。

楽しく

地球環境と体内環境に十分配慮して、
食の楽しさの新しい需要を創造すること。

食を通じた社会課題解決による、 持続可能な社会とカゴメの成長とは

カゴメが重点的に取り組む社会課題は、「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」です。農から価値を形成するユニークなバリューチェーンと、多様なパートナーとの協業により、農と健康と暮らしをつなぐ商品やサービスを提供することで、社会課題の解決に貢献し、持続的な企業価値の向上を実現します。

提供価値

健康寿命の 延伸

その結果、社会へ提供される価値

カゴメグループが
取り組む社会課題

提供価値

農業振興・ 地方創生

農業を支え、地域の持続的成長に貢献

高齢化や労働人口の減少が急激に進む地域では、農業生産基盤の脆弱化が問題となっています。また、世界的には気候変動による水不足など、農業を持続する上でのリスクが顕在化しています。カゴメは、野菜の産地形成と加工による地域農業ビジネスの振興、農業の生産性・持続性を向上させる技術やサービスの開発、事業活動を通じた国内農産物の魅力発信などに取り組むことで、農業振興・地方創生に貢献します。

野菜の力で日本の未来を切り開く

野菜は、ビタミンやミネラルなど、様々な栄養素の重要な供給源です。野菜を多く摂取することは、様々な疾患の予防に有効であることが多くの疫学研究で明らかにされています。日本における1人当たりの平均野菜摂取量は約290g^{※1}で、国が推奨する1日の野菜摂取目標量350g^{※2}に対して60g不足しています。カゴメは、人々に野菜をとることの大切さを丁寧に伝え、忙しい毎日においても無理のない上手な野菜のとり方をお勧めし、魅力的な野菜の商品を開発することで「健康寿命の延伸」に貢献します。

※1 平成22年～令和元年「国民健康・栄養調査」(厚生労働省)による日本の1人当たりの平均野菜摂取量は約290g
 ※2 「厚生労働省 健康日本21」が推奨する1日の野菜摂取目標量は350g

自然の恵みを届ける企業としての、 環境への取り組み

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきたカゴメのものづくりは、「畑が第一の工場」との考え方のもと、野菜の種子や土づくりから取り組み、安全で高品質な原料づくりを基本としてきました。自然の恵みを享受し、お客様にお届けする企業の責任として、持続可能な地球環境への取り組みを進めています。情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ思いで環境保全にも注力することで、持続可能な地球環境の実現を目指します。

提供価値

持続可能な 地球環境

事例 1

日本の野菜摂取量を増やす取り組み

2020年1月から「野菜をとろうキャンペーン」を開始しました。「野菜をとろう あと60g」をスローガンに、多くの企業や団体と協働した、野菜摂取意欲を高める様々な施策を展開しています。野菜の栄養を、手軽に・おいしく・楽しく摂取できる価値情報や商品を通じて、生活者と野菜の接点を増やしていくことで、野菜摂取量の向上を図ります。



事例 2

農業法人との協業による、 拠点開発と地域の活性化

野菜の新たな調達・製造拠点の開発と、地域・農業の活性化を目的とした、農業法人との協業を進めています。2020年に北海道で設立した「そうべつアグリフーズ株式会社」は、2021年秋から生たまねぎの販売を開始しました。



事例 3

資源・エネルギー循環型 菜園

長野県にある「八ヶ岳みらい菜園」では、隣接するカゴメ富士見工場の排温水からヒートポンプで熱回収し、生鮮トマト栽培の暖房に活用しています。またボイラー排ガスのCO₂の一部をハウス内の光合成促進に活用しています。

